

財務レビュー

経営成績の概要

2017年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。また、今後も回復基調は続くと思込まれるものの、中国やアジア新興国経済の先行き、各国の政策影響、為替動向などは依然として不確実な状況にあります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続くとともにIoTの進展によりインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐久・高信頼の部品需要が増加する見込みです。

当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

これらの結果、2017年3月期は、期中平均為替レートが前期と比べて円高になった影響などにより、連結売上高は前期比4.0%減の2,307億16百万円となりました。

販売費及び一般管理費

2017年3月期の販売費及び一般管理費は389億68百万円となり、前期に比べ10億68百万円減少しました。これは主に、

研究開発費が増加した一方、運賃及び手数料、特許使用料が減少したことによるものです。この結果、営業利益は前期比47.0%減の123億85百万円となりました。

営業外損益

2017年3月期の営業外収益は助成金収入の増加等により前期に比べ4億46百万円増加し、14億38百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ5億23百万円増加し26億22百万円となりました。この結果、経常利益は前期比49.7%減の112億円となりました。

特別損益

2017年3月期の特別利益は前期に比べ1億9百万円減少し96百万円となりました。特別損失は減損損失が増加した一方、投資有価証券評価損が減少したこと等により前期に比べ3億95百万円減少し、37億90百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.2%減の54億28百万円となりました。

財政状態

資産

2017年3月期末における総資産の残高は2,711億49百万円となり、前期末に比べ27億69百万円増加しました。流動資産は23億7百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少58億93百万円、受取手形及び売掛金の増加40億31百万円です。また、固定資産は50億76百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加40億49百万円です。

負債

2017年3月期末における負債の残高は1,169億99百万円となり、前期末に比べ19億99百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加33億5百万円、短期借入金の増加44億83百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加48億73百万円、長期借入金の減少110億89百万円です。

純資産

2017年3月期末における純資産の残高は1,541億50百万円となり、前期末に比べ7億69百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加54億28百万円、剰余金の配当による減少23億56百万円、その他有価証券評価差額金による増加11億71百万円、為替換算調整勘定による減少36億39百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2017年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは296億92百万円の収入(前期比22.4%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益75億7百万円、減価償却費249億8百万円、売上債権の増加額35億円、仕入債務の増加額35億95百万円、法人税等の支払額40億3百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは288億6百万円の支出(前期比18.6%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出315億53百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは43億42百万円の支出(前期比111.8%増)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額46億8百万円、長期借入金の返済による支出62億16百万円、配当金の支払額23億51百万円です。

以上の結果、2017年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して38億49百万円減少し、360億94百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っております。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS(Cash Management System)を導入しています。

2017年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金164億63百万円、1年内返済予定の長期借入金110億74百万円、

転換社債型新株予約権付社債200億53百万円、長期借入金40億56百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定していますが、2017年3月末現在未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2017年3月期は、総額315億53百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モバイル通信デバイス(FBAR/SAW)の生産能力増強と生産性改善のための投資です。